

首都移転の費用対効果の検証について（概要）

1. 首都移転に伴う費用（8 兆 337 億円～9 兆 8,640 億円）

単位：億円

内 訳	項 目	移 転 先 候 補 地		
		栃木・福島	岐阜・愛知	三重・畿央
	新都市建設への公共投資	45,500	42,500	43,500
	引越し費用	2,342	2,760	2,869
	新都市訪問費用の増加	26,390	47,969	47,849
	通信費用の増加	6,105	4,697	4,422
	計	80,337	97,926	98,640

（1）新都市建設への公共投資（4 兆 2,500 億円～4 兆 5,500 億円）

新都市建設への公共投資は、国会等移転審議会が行った 10 万人規模の国会都市を建設する場合の各候補地別の内訳をもとにして、試算すると 4 兆 2,500 億円～4 兆 5,500 億円となります。

（2）公共投資に密接に関連する費用（3 兆 4,837 億円～5 兆 5,426 億円）

① 引越し費用（2,342 億円～2,869 億円）

新都市への政府、企業、移転世帯の引越し費用は、少なく見積もっても 2,342 億円～2,869 億円と推計されます。

② 新都市訪問費用の増加（2 兆 6,390 億円～4 兆 7,969 億円）

全国各地から新都市までの所要経費に訪問者数をかけた総訪問費用は、総訪問者数の約 4 割を占める東京圏からの訪問費用が新たに発生することなどから、東京が首都の場合に比べ、2 兆 6,390 億円～4 兆 7,969 億円増加すると推計されます。

③ 通信費用の増加（4,422 億円～6,105 億円）

新都市と全国各地との通信費用は、発信者数の約 4 割を占める東京圏と新都市との通信費用が増加することなどにより、東京が首都の場合に比べ、4,422 億円～6,105 億円増加すると推計されます。

2. 首都移転に伴う効果 (3 兆 5,350 億円)

単位：億円

内 訳	項 目	移 転 先 候 補 地		
		栃木・福島	岐阜・愛知	三重・畿央
	執務・居住空間の拡大	5,566	5,566	5,566
	通勤の改善	13,614	13,614	13,614
	道路交通渋滞の緩和	1,705	1,705	1,705
	移転跡地の利用	3,359	3,359	3,359
	公共支出の削減	11,106	11,106	11,106
	計	35,350	35,350	35,350

(1) 執務・居住空間の拡大(5,566 億円)

新都市に移る公務員等と民間企業の従業者には、1人当たりの床面積が増加することによる執務空間の拡大という効果が発生し、また、新都市への転入者には、住宅の床面積が増加することによる居住空間の拡大という効果が発生し、その額は全体で5,566億円と推計されます。

(2) 通勤の改善 (1 兆 3,614 億円)

新都市に移る従業者は、通勤時間が短縮されるとともに、鉄道の通勤混雑から解放されます。また、東京圏でも従業者が減少することにより、通勤混雑がわずかながら緩和され、その効果は合わせて13,614億円と推計されます。

(3) 道路交通渋滞の緩和 (1,705 億円)

霞が関及び永田町付近を起終点とする交通量の減少により、道路交通渋滞が緩和され、その効果は1,705億円と推計されます。

(4) 移転跡地の利用 (3,359 億円)

都心3区にある国有地で、現在官公庁施設の用地として使われている土地を、公園、美術館、国際会議場などの公益施設として利用し、また、官舎などの跡地を、防災のための空地や避難路として利用することにより、大地震の際に失われる人命や建物などの被害が減少し、その効果は合わせて3,359億円と推計されます。

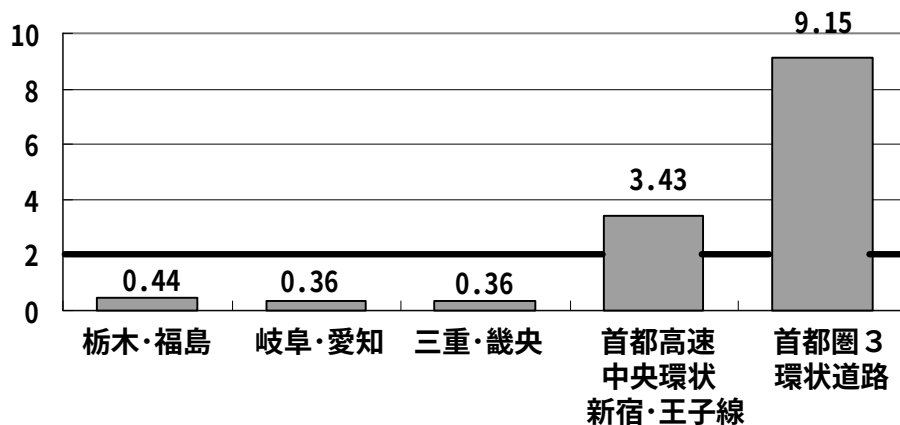
(5) 公共支出の削減 (1 兆 1,106 億円)

新都市に新しい庁舎が建設されることにより、霞が関をはじめとする既存の庁舎の建替え費用が不要になり、また、首都移転により人口が減少し、首都圏における水資源開発費用が削減されるなど、公共支出が削減され、その額は合わせて1兆1,106億円と推計されます。

3. 結 論

いずれの候補地の費用と効果の比も、事業実施に通常必要な2.0 はもとより、経済的妥当性があると判断される1.0 をも下回っており、首都移転には経済的妥当性はありません。

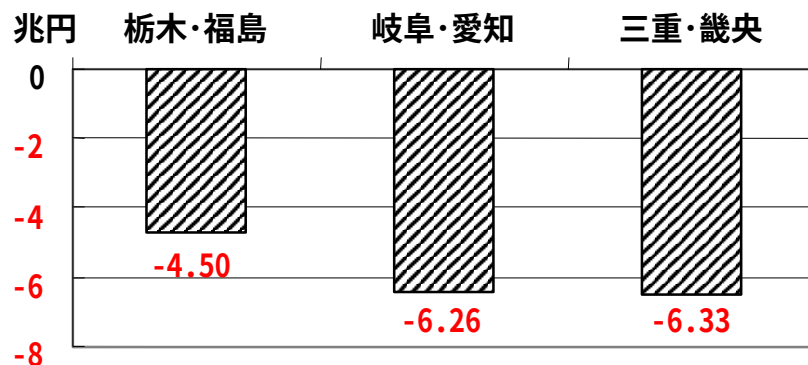
費用と効果の比



注 首都高速中央環状新宿・王子線及び首都圏3 環状道路（首都高速中央環状線、外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道）は、首都高速道路公団資料、建設省道路局資料より、費用と効果の比を算出しました。

効果から費用を引いた額は、マイナスとなり、首都移転を行うと、日本全体で4兆5,000億円～6兆3,300億円という巨額な無駄が発生することになります。

費用と効果の差



注 マイナスは、効果より費用が多いことを示しています。